

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第2期知立市まち・ひと・しごと創生推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

愛知県知立市

3 地域再生計画の区域

愛知県知立市の全域

4 地域再生計画の目標

本市の人口は、2019年の72,459人をピークに減少しており、住民基本台帳によると2024年には72,214人まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、これまで増加傾向にあった本市の人口は、2030年までは増加を続け、2035年には約72,400人となる見通しである。

年齢3区分別の人口動態をみると、生産年齢人口（15～64歳）は2005年の45,597人から45,000人を超える水準で維持し、2020年には46,716人となっているとともに、年少人口（0～14歳）は1985年の11,996人から減少速度は緩やかで2020年には9,755人であり、全国のような少子化傾向はみられない。一方、老年人口（65歳以上）は1985年の3,432人から増加を続けており、2020年には14,360人と高齢化が進行している。

自然動態（出生－死亡）の自然増減は、2006年の553人の自然増（出生数882人、死亡数329人）からわずかながら減少傾向にあり、2021年には235人の自然増（出生数881人、死亡数646人）となっている。

社会動態（転入－転出）の社会増減は、概ね社会増にあるなかで、2009年に▲717人の社会減（転入数4,671人、転出数5,374人、その他増▲14人）および2013年の▲600人の社会減（転入数4,644人、転出数4,667人、その他増▲577人）の前後において大幅な社会減となっている。2021年にも▲379人の社会減（転入数4,545人、転出数4,828人、その他増▲96人）となっており、世界的な半導体供給不足により自動

車産業が生産調整を行ったことが要因として考えられる。

コロナ禍以降の経済回復により人口が社会増に転じているとともに、土地区画整理事業をはじめとする転入促進施策などにより、今後の人口は国立社会保障・人口問題研究所の推計を上回ることを見込んでいるが、今後も人口減少や少子高齢化が進むことで、地域における担い手不足やそれに伴う地域産業の衰退、さらには地域コミュニティの衰退等、住民生活への様々な影響が懸念される。

これらの課題に対応するため、知立駅周辺では、「100年に一度のまちづくり」として知立駅付近連続立体交差事業を進めており、これを契機とした移動の円滑化や拠点の再整備、生活環境の向上など、定住人口や交流人口の受皿となる魅力的なまちを形成する。戦略的かつ積極的に投資を行うことで若い世代の定着を図り、人口減少や少子高齢化のスピードの鈍化を目指す。

なお、これらに取り組むに当たっては、次の事項を本計画期間における基本目標として掲げ、目標の達成を図る。

- ・基本方針1 結婚・出産・子育て期に住み続けたいまちをつくる
- ・基本方針2 居住地として選択される新たな流れをつくる
- ・基本方針3 知立駅周辺の整備を契機に魅力的なまちをつくる
- ・基本方針4 市内に新たな雇用をつくる
- ・基本方針5 多様な市民が安心して暮らせる協働のまちをつくる

【数値目標】

5-2の①に掲げる事業	KPI	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2034年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア～オ	総人口	72,913人	72,377人	基本方針1～5

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

○ まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する
特例（内閣府）：【A2007】

① 事業の名称

第2期知立市まち・ひと・しごと創生推進事業

- ア 結婚・出産・子育て期に住み続けたいまちをつくる事業
- イ 居住地として選択される新たな流れをつくる事業
- ウ 知立駅周辺の整備を契機に魅力的なまちをつくる事業
- エ 市内に新たな雇用をつくる事業
- オ 多様な市民が安心して暮らせる協働のまちをつくる事業

② 事業の内容

ア 結婚・出産・子育て期に住み続けたいまちをつくる事業

本市は全国と比較して少子化傾向は弱いものの、子育て世帯が子育て期に市外へ転出してしまいう地域特性があります。そのため、子どもが育つ環境の充実に努めるとともに、子育て世帯が暮らしやすいまちづくりを推進し、子育て期に住み続けたいまちとしてのブランドイメージを形成する。

とりわけ、子育てに対する親の負担やストレスを軽減するとともに、親が実現したい暮らしの希望をかなえるための支援に努める。

【具体的な事業】

- ・妊娠から出産・子育て期までの切れ目のない支援
- ・保育・放課後児童クラブの質の充実 等

イ 居住地として選択される新たな流れをつくる事業

本市はものづくり産業を中心とした西三河地域で働く人が暮らすまちとして成長してきた。一方、ものづくり産業の景況に応じて人口変動するという地域特性を有している。今後、リニア中央新幹線の開業により名古屋駅周辺の中枢性向上が見込まれる中で、本市の交通利便性を活かし、そこで働く人の暮らしの場としての機能を高めていく。

また、東海道の宿場町で交通の要衝として発展した歴史など本市特有の地域資源を磨き上げるとともに、多くの人々の交流を促すことで、本市に対する市民の誇りを育み、転出の抑制に取り組む。

【具体的な事業】

- ・名古屋からの移住を目的としたブランディング
- ・良質な住宅・宅地の供給 等

ウ 知立駅周辺の整備を契機に魅力的なまちをつくる事業

知立駅付近連続立体交差事業をはじめとする知立駅周辺整備事業は、本市誕生以降で最大のプロジェクトになる。市内の南北の移動利便性を向上させるとともに、市民生活や産業活動の場を再構築し、本市で暮らす、働く場としての魅力を高めていく。

都市基盤や施設などのハード整備を行うとともに、市民が市内で様々な活動を行い、楽しみながら交流を深め合うための仕組みづくりを行っていく。

【具体的な事業】

- ・基盤整備・連続立体交差の推進
- ・土地の有効活用と都市機能集積の促進 等

エ 市内に新たな雇用をつくる事業

市内には雇用の場が少なく、多くの市民は市外で働いている。そこで、市内への企業誘致や知立駅周辺に賑わいをもたらす店舗・オフィスなどの立地を誘導することにより、市民が市内で働く選択肢を増やす。

とりわけ市民や通勤・通学で知立駅を利用する多くの人々が、本市で過ごす時間を楽しめるように、様々な形態の小売・サービスなどの誘致・創業や市民による起業を促進する。

【具体的な事業】

- ・企業誘致の推進
- ・商工業の活性化 等

オ 多様な市民が安心して暮らせる協働のまちをつくる事業

本市では、子どもが世帯から独立した单身もしくは夫婦のみの高齢者世帯やものづくり企業の従業員をはじめとした男性単身世帯が多いという特徴がある。また、5,000人を超える外国人が暮らしている。

このように国籍や世代、家族構成など、様々な人たちが暮らす本市において、お互いの価値観の違いを認め合うとともに、全ての人が孤立す

ることなく社会参加できる地域をつくる。また、市民の主体的な地域活動を促進し、暮らしやすい地域を形成する。

【具体的な事業】

- ・ 地域共生社会の実現
- ・ 多文化共生の推進 等

※なお、詳細は第7次知立市総合計画のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の【数値目標】に同じ。

④ 寄附の金額の目安

14,000,000 千円（2025年度～2034年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（PDCAサイクル）

毎年度8月頃に庁内組織である創生本部会にて効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに本市公式WEBサイト上で公表する。また、本市議会にも事業の進捗の情報提供を行う。

⑥ 事業実施期間

2025年4月1日から2035年3月31日まで

6 計画期間

2025年4月1日から2035年3月31日まで